

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（令和8年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）				活用事業		
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他	
青森県	1	担い手の育成と種苗増殖方法の転換によるながいも産地力の強化	R7～R9	野菜	<p>・ながいもにおいて、従来の増殖方法である「むかご方式」は、品種の優位な特性を維持しにくいことから「切いも方式」への転換を目指している。「切いも方式」では、腐敗防止のためキュアリングを行う必要があるが、現地で実施可能な簡易な方法が確立されていない。</p> <p>○既存の施設・機器を活用したキュアリング・催芽の先進現地事例を収集する。研究所で確立した技術と合わせ、実践可能な切りいも増殖技術を確認する。</p> <p>○種子生産農家への切りいも増殖の普及を目指す。</p>		JA十和田おいらせ、JAゆうき青森、JAおいらせ、JA八戸と連携し、種苗増殖方法改善実証ほを設置		野菜研究所 切いも、小切片による種苗増殖方法の確立		(県) 青森ブランド野菜所得向上対策事業	
青森県	2	農業者の所得向上プログラムの実践支援	R7～R9	経営	<p>・農業者の所得向上のモデル事例を創出するため、農業者自らが提案する「所得向上チャレンジプラン」の取組に係る経費を補助するほか、普及指導員が経営指導等により伴走支援を行う。</p> <p>・また 得られた取組の手法を地域で共有・横展開することで、農業者全体の所得向上を目指す。</p>			中小企業診断士 経営分析の支援		(公社) あおもり農業支援センター 専門家の派遣		(県) 所得向上プログラム実践支援事業
岩手県	1	水田フル活用による収益性の高い水田農業の確立	R5～R8	稲作、普通畑作物、野菜	<p>○地域の現状と課題 地域農業者の高齢化に伴い、営農組織等の受託面積が増加しており、規模拡大に伴い適期作業の遅れが生じている。 国では、水田のフル活用による食料自給率・自給力の向上を図るための事業を展開、推進している。県では、需要に応じた主食用米の生産と、転換作物の作付け拡大を推進している。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 (1) 水田を活用するモデル経営体の育成 水田農業経営体における作業工程管理の最適化と収益性向上技術の導入支援を行う。 (2) 生産性向上に資する技術の導入・普及 省力化及び収量向上に寄与する技術の実証・普及を行う。</p>	関係市町村 ・連携し、課題の抽出・整理、改善策を検討	全農いわて、関係JA ・連携し課題の抽出・整理、改善策を検討。実証の設計、研修会を検討し、実施	県内農機メーカー ・協力し、機械デモ、研修会を検討、実施	農業研究センター ・技術導入の効果及び経営評価	振興局、農業改良普及センター ・課題の抽出・整理、改善策を検討 ・実証を設計、研修会を検討するなど、取組を支援 ・普及資料の作成		
岩手県	2	環境制御技術等を活用した施設果菜類の生産拡大	R5～R8	野菜	<p>○地域の現状と課題 野菜作経営体数は年々減少し、販売額1,000万円未満の経営体数は29%減少している。一方、1,000万円以上の経営対数は14%増加している(R2/H17比)。また、施設化率の増加や生産性の向上により、果菜類の単収は向上しているが作付面積は減少している。 国内の果菜類の単収は低水準で伸び悩んでいる中、雨よけ施設から温室への転換、更には環境制御技術の導入等、高度化の動きが進行している。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 (1) 伴走型支援による地域の中核を担うモデル経営体の育成 経営目標達成に向けた伴走型支援計画の作成、実施、実績評価によるモデル経営体の育成を図る。 (2) 環境制御技術等の普及拡大 各経営体の経営目標実現に向けた支援を行う。(生産工程改善、データ駆動型農業、労働生産性向上、気象災害に強く生産性の高い施設への改修、高度な栽培及び経営管理の習得に向けた研修など)</p>		全農いわて、関係JA ・各モデル経営体の伴走型支援の計画検討・実績検討・共有		農業研究センター ・導入技術の活用方法の指導、普及上生じる新たな課題の研究	農産園芸課、農業振興普及センター ・各モデル経営体の伴走型支援の計画検討・実績検討・共有 ・マニュアル等の提示、研修会の開催。		
岩手県	3	地域の核となる畜産経営体の生産性向上と収益確保の支援	R5～R8	畜産	<p>○地域の現状と課題 飼養戸数と頭数、生乳生産量、牛子出荷頭数が漸減している。また、資材価格高騰により経営の収益性が悪化するとともに担い手の規模拡大が困難な状況にある。経営の安定を図るためには、ICT機器や外部支援組織の利用による省力化と飼養管理の精度向上、飼料自給率を高めることが必要であり、意欲ある担い手の規模拡大計画の作成と見直しを支援することが必要である。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 (1) 担い手及び規模拡大志向経営体の改善支援 ICT機器や牛群検定・育種値等のデータ有効活用による生産性の向上や温暖化に対応した暑熱対策を主とした飼養管理技術の導入、次適資料の増産による飼料代の低減を図る。 (2) 外部支援組織への総合的な支援による組織の経営安定 各組織に共通した課題の解決支援を行う。</p>		全農いわて 別課題解決への助言・暑熱対策の補強助言		畜産研究所 ・先端技術情報収集、技術導入の助言、個別課題解決への助言、個別課題解決への助言、技術導入の留意点の整理 ・暑熱対策の補強助言、技術導入の留意事項整理	畜産課、農業改良普及センター ・課題解決に向けた事例収集、実態把握や個別課題解決への助言、情報共有、情報交・研修会の実施		
岩手県	4	担い手の経営発展に向けた工程管理及び人的資源管理の適正化	R5～R8	経営	<p>○地域の現状と課題 県内において、基幹的農業従事者(個人経営体)の減少・高齢化に伴う地域の担い手不足が見込まれる中、組織・法人経営体が増加し、その経営規模が拡大傾向にある。 また、組織・法人経営体では雇用労働が増加しており、雇用拡大や雇用の定着等のための労務管理等の相談・支援ニーズが増加している。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 (1) 経営発展に向けた行管理の改善支援 経営体における工程管理の最適化支援と取組の普及を図るため、経営体の工程管理の最適化、水田フル活用に向けた優良事例の取りまとめと普及を図る。 (2) 経営発展に向けた人的資源管理の取組支援 人的資源管理の取組及び改善支援を実施する。また、人的資源管理に係る経営改善支援手法の整理及び普及を図る。</p>				農業研究センター ・工程管理や栽培技術・人的資源管理の取組に係る課題の抽出・整理	農業改良普及センター ・工程管理や栽培技術・人的資源管理の取組に係る課題の抽出・整理・改善 ・優良事例の調査		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
岩手県	5	環境保全型農業の推進体制の構築と普及拡大	R5 ~ R8	持続可能な農業	○地域の現状と課題 ・環境保全型農業直接支払交付金制度に取組む市町村数は近年20市町村前後と固定化している。岩手県特別栽培農産物認証面積は、取組の中心である水稲の作付面積の減少および加算金の減額により漸減し、エコファーマーの認定数は、有利販売に繋がらないことなどから2007年をピークに減少している。 ○目標を達成するための活動方法 (1)環境保全型農業の普及拡大 環境保全型農業の推進体制の構築と取組支援、環境保全型農業技術の導入と普及を図る。	関係市町村 ・実証技術の提案及び技術実証の運営支援	関係JA ・セミナー・研修会の開催、技術実証の情報共有	農機メーカー ・技術実証の運営支援	農業研究センター ・実証技術の提案及び新規技術の開発	岩手県有機農業連絡協議会 ・セミナー・研修会の開催 振興局、農業改良普及センター ・セミナー・研修会の開催、実証技術の提案及び技術実証の運営支援	
岩手県	6	鳥獣被害防止対策支援	R8 ~ R8	鳥獣被害防止対策	○地域の現状と課題 ・振興局、農業改良普及センター、市町村等で構成する「現地対策チーム」を設置し、各市町村等が行う鳥獣被害防止活動への支援などを行ってきたが、野生鳥獣による農作物被害額が、近年増加傾向にあることから鳥獣被害防止対策支援を重点課題に位置付け、革新と普及センターの役割分担を明確にして、効果的な普及活動を展開することが必要である。 ○目標を達成するための活動方法 (1)野生鳥獣被害防止支援の取組強化 周知啓発活動や現地対策チーム等に対する情報提供・活動支援、新技術の現地実証、普及員の能力向上を行い、鳥獣被害防止支援の強化を図る	関係市町村 ・研修会の開催協力、鳥獣被害防止対策に係る情報発信 ・現地対策チームとしての活動	関係JA ・研修会の開催協力、鳥獣被害防止対策に係る情報発信 ・現地対策チームとしての活動	被害防止機械メーカー ・研修会の開催協力、鳥獣被害防止対策に係る情報発信	農業研究センター ・新技術の現地実証	振興局、農業改良普及センター ・研修会の企画・調整実施 ・鳥獣被害防止対策に係る情報発信 ・現地対策チームとしての活動及び活動支援	(国)鳥獣被害防止総合対策交付金
宮城県	1	環境に配慮したさつまいも栽培体系の構築	R7 ~ R8	野菜	・「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に基づき、園芸産出額の倍増を目指して、実需者ニーズに対応した収益性の高い園芸作物への転換に取り組んでいる。 ・中でもさつまいもは関東や西園地からの調達に難しかった加工業者からの需要が増えており、県内で徐々に生産が拡大しているが、近年の作付面積は40ha前後で横ばいとなっている。 ・さつまいもは低温に弱く、凍霜害の心配がない5~10月に栽培に限られているため、作付け面積の拡大と生産力向上には収穫作業の省力化が求められている。 ・そこでグリーンな栽培体系加速化事業を活用し、さつまいも栽培で地域に合った生分解性マルチの導入の検証と土壌分析に基づいた適切な肥培管理を県内3地域(加美町宮崎地区、大崎市田尻地区、石巻市河南地区)で行い、省力化と環境に配慮した栽培を両立可能なグリーンな栽培体系のマニュアルを作成し、県内広域への普及をはかる。			農業・園芸総合研究所(作業調査等の支援)	各農業改良普及センター(技術指導) 園芸推進課(関連事業推進)	・グリーンな栽培体系加速化事業(国) ・みやぎの実需者連携型園芸作物団地プロジェクト(県)	
宮城県	2	作業の省力化・効率化に向けたスマート農業技術の体系的な活用	R6 ~ R8	稲作、スマート農業	・農業経営体では、高齢化や労働力不足による農業生産力の低下が懸念されており、作業の省力化・効率化に向けた取組が必要である。このような課題の解決策の一つとして、スマート農業の普及拡大が進んでいる。 ・令和5年度からは、RTK基地局の本格運用により、自動運転トラクターや農業用ドローンを中心にスマート農業技術の導入が着実に増加している。 ・そのため、スマート農業の普及拡大には、各スマート農業技術が経営に必要かどうかを個々の経営体が判断することが重要であり、現地実証を行いながら、その判断材料となる導入事例を広く情報提供していくことが効果的と考える。 ・一方で、スマート農業技術の多くは経営課題解決のためのものであり、経営状況や抱える課題によって導入効果が異なってくる。また、技術の進歩が目覚ましく、導入するタイミングや経営への効果、デメリットなどが判断しにくいといった声もある。 ・そこで、今年度はドローンによる追肥の可変施肥、営農管理システムの導入支援による現地実証を行い、導入効果を検証する。		各JA(現地実証、生産者への支援)	農業機械メーカー、ICT関連企業等(現地実証での機械・技術提供、専門家としての指導・助言)	古川農業試験場(実証への助言、調査支援)	各農業改良普及センター(現地実証、生産者への支援)	・アグリテック活用拡大定着事業(県) ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(第二世代交付金)(国)
秋田県	1	ねぎ販売額向上に向けた産地全体における生産技術の高位平準化	R8 ~ R11	野菜、経営	ほ場環境の改善や栽培管理能力の向上支援等により、園芸メダ団地の生産技術向上を図る。 生産指導体制の強化や安定生産に向けた栽培管理状況の把握等により、生産技術の高位平準化に向けた技術支援と技術体系の確立を図る。	鹿角市 ・補助事業等の申請書類の作成支援	JAあきの ・栽培技術指導 ・販売支援			(国)産地パワーアップ事業 (県)稼ぐ園芸経営体応援事業	
秋田県	2	多様化するねぎ産地における収益性向上対策	R8 ~ R11	野菜、経営	気象変動に対応した栽培管理技術の普及や広域連携体制の構築により生産技術の強化を図る。 大規模法人へのマネジメント支援や高農家と連携した技術指導等により、新規作付け者の定着数確保を図る。	大館市、北秋田市、上小阿仁村 ・新規作付け者の掘り起こし ・新規・重点対象者への併走支援	JAあきた北、秋田たかのす ・新規作付け者への誘導 ・SNSなどの情報発信 ・品質検査など出荷管	市場関係者 ・消費者や他産地の情報提供 ・出荷規格の協議		(県)稼ぐ園芸経営体応援事業 (県)“市場戦略型”野菜収益アップ事業	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
秋田県	3	県内一のねぎ産地の維持・販売力向上への支援	R8 ~ R11	野菜、経営	各経営体の販売額の計画達成に向けた支援や気候変動に対応した技術実証により、園芸メカ団地経営体のフォローアップを図る。病害虫防除の指導や新規作付者への栽培指導により、高単価規格の安定生産・品質向上を図る。	能代市、藤里町 ・各種事業の手続き ・各種試験	JAあきた白神 ・営農指導 ・研修会の開催 ・販路の拡大 ・新規栽培者の掘り起こし ・無料職業紹介所の運営	詩の国秋田株式会社 ・販路の拡大 ・輸出実証試験			(国)産地生産基盤バリューアップ事業 (県)寝ぐあきたの園芸経営体応援事業 (県)“市場戦略型”野菜収益アップ事業 (県)暑さに負けない!高温対策普及拡大事業 (県)AKITAグローバルリーチ戦略推進事業
秋田県	4	地域農業の未来を担う担い手の確保・育成	R8 ~ R11	就農、経営	就農支援体制の整備と営農定着に向けたサポートや農地マッチングの推進により、新規就農者等の営農定着と質向上を図る。人材が育つ持続性の高い経営体の育成や連携促進による地域農業を担う中核経営体の育成により、経営スキルの高度化と地域農業発展のための基盤構築を図る。	秋田市、潟上市、男鹿市、井川町、五城目町、八郎潟町、大潟村 ・経営技術の支援 ・営農資金の支援 ・農地確保の支援	JA秋田なまはげ、JAあきた湖東、JA大潟村 ・経営技術の支援 ・営農資金の支援				(国)新規就農者育成総合対策支援事業、 (国)農業次世代人材投資資金、 (国)農業経営・就農支援体制整備推進事業、 (国)集落営農連携促進等事業 (国・県)青少年育成普及事業、 (県)来たれ次期社長候補!経営継承促進事業、 (県)集落営農構築支援
山形県	1	衛星リモートセンシング技術を活用した高品質・良食味米の安定生産	R3 ~ R8	稲作、スマート農業	○地域の現状と課題 ・生産者の減少に伴い、経営体あたりの経営面積が拡大する中、県産米の食味・品質、収量の高位安定生産の継続が課題となっている。 ○目指す姿 ・山形県農業総合研究センターで開発された、衛星画像を利用した「つや姫」等の生育診断や刈取適期判定の技術を用いて、高品質・良食味な「つや姫」「雪若丸」を安定的に生産する。 ○取組内容 ・各地域における実証と品質・食味改善事例の収集 (JA指導員向け研修会の実施、巡回指導等での実演・周知、活用モニターの設置、活用状況の把握)	県内全市町村 生育診断技術の実証	県内全てのJA 生育診断技術の実証		県農業総合研究センター 技術の検証、改善、指導・助言		(国)山形「つや姫」「雪若丸」ブランド戦略推進事業
福島県	1	スマート農業先導モデル構築	R8 ~ R10	稲作、普通畑作物、野菜、果樹、スマート農業	○地域の現状と課題 ・スマート農業等の先端技術は急速に開発が進んでおり、それらの導入効果を高めるためには、作物や栽培条件等に応じてスマート農機等の性能を最大限に生かした生産体系の構築が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・スマート農業導入効果を高める経営モデルの構築に向けて、県内各地域において品目等に応じた最適な生産体系についての実証試験を行う。	市町村 ・実証技術評価検討会の開催、実証技術の情報発信・普及に係る活動等	JA福島中央会、JA全農福島 ・実証技術評価検討会の開催、実証技術の情報発信・普及に係る活動等	施設・機械メーカー ・実証技術評価検討会の開催、実証技術の情報発信・普及に係る活動等	農業総合センター ・現地支援	農業者 ・実証試験の協力	(国)地域未来交付金